



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

東

上場会社名 株式会社coly

上場取引所

コード番号 4175

URL <https://colyinc.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中島 杏奈

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 石渡 亮介（TEL）03(3505)0333

半期報告書提出予定日 2026年9月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	3,376	△0.1	△850	—	△838	—	△843	—
2026年1月期中間期	3,378	23.5	△95	—	△85	—	9	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年1月期中間期	△153.24		—					
2026年1月期中間期	1.79		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2027年1月期中間期	6,051		4,627		76.5	
2026年1月期	6,832		5,426		79.4	

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 4,627百万円 2026年1月期 5,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

2027年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期中間期	5,502,900株	2026年1月期	5,502,900株
2027年1月期中間期	232株	2026年1月期	159株
2027年1月期中間期	5,502,717株	2026年1月期中間期	5,502,808株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2027年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付書類4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年9月15日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、2026年9月11日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費や国内の企業収益に改善の動きがみられる一方で、地政学リスクや、金融資本市場の変動影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を展開する日本のモバイルオンラインゲーム市場は、国内ゲームコンテンツ市場の7割を占める中核分野として堅調に推移しており、2025年には前年比5.1%増の1兆8,380億円の市場規模が推定されます(注1)。成熟市場として安定した規模を維持しながら、引き続き底堅い需要が見込まれる環境にあります。また、モバイルゲームは家庭用ゲーム機やPCゲームと比較して女性ユーザーの比率が高く(注2)、当社のメインターゲットとなる女性ユーザーが男性ユーザーと並ぶ主要なユーザー層を形成していることが特徴です。しかし、海外ディベロッパーによるモバイルオンラインゲームをはじめとした高品質な商品の台頭や、開発の長期化や開発費の高騰のほか、ユーザー様の可処分時間および支出の獲得競争が継続しており、市場環境は厳しさを増しています。一方で、2026年のキャラクタービジネスの推定市場規模については前年を上回る見込みであり(注3)、底堅く推移しております。特に、女性向けエンタメ市場(注4)では、キャラクター性・ストーリー性を重視したIPコンテンツへの需要が引き続き堅調に推移しており、モバイルオンラインゲームを起点としたメディアミックス展開が、IPを長期的に展開していくうえで重要な要素となっております。

このような市場環境を受け、当社では自社開発のオリジナルIPを保有する強みを活かし、モバイルオンラインゲーム領域のみならず、グッズ、リアルイベント、飲食、音楽、舞台、アニメ等を含む複数のチャンネルで展開し続けることで、末永くユーザー様に楽しんでいただけるIP運営を目指しました。

モバイルオンラインゲーム事業については、2025年1月～3月に放映されたTVアニメ『魔法使いの約束』の前年同期への売上寄与が特に大きく高水準であったこと、および当該放映効果が当第1四半期までに一巡したことなどから、売上高は減少しました。一方、Web上でゲーム内アイテムを販売する「coly ID」の利用率が堅調に推移し、「coly ID」経由の売上高が引き続き大きな割合を占めました。『ブレイクマイケース』は2026年5月に2周年を迎え、過去最高月間売上を記録しました。『魔法使いの約束』については6.5周年を記念したゲーム内各種キャンペーンが売上を牽引したほか、累計800万ダウンロードを突破しました。また『スタンドマイヒーローズ』は、2026年9月に迎える10周年という重要な節目に向けてゲーム内外で各種施策を展開しております。引き続き、各IPにおいてユーザー様ファーストの運営を徹底しながら、ゲーム内施策とリアルイベントやグッズ等の展開を連動させ、2.5次元舞台をはじめとしたマルチメディア展開を行うことでIPとしての価値向上を図るとともに、新たなIPの創出・新たなゲームの開発を進行し、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

メディア事業においては、各タイトルにおけるグッズ販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を引き続き着実に上回りました。店舗展開におきましては、「coly more! 池袋PARCO店」のリニューアルオープンに続き、「coly more! 梅田NU茶屋町店」の移転オープンを実施し、店舗販売の規模を着実に拡大しております。また、舞台『スタンドマイヒーローズ』および舞台『魔法使いの約束』きみに花を、空に魔法を 後編の公演に加え、『ブレイクマイケース』2周年ストアの開催など、多方面から当社作品に触れる機会を提供いたしました。これにより、既存ユーザーとのタッチポイントを強化し、ユーザーエンゲージメントの向上を図ってまいりました。さらに、「coly cafe! 池袋PARCO店」にて他社IPとの初のコラボレーション企画を実施し、新たな客層との接点を創出するなど、飲食事業の領域拡張にも注力いたしました。

以上により、売上高につきましては、微減ではあるものの前年同期と同等な水準を維持することができました。その一方で、新規開発案件の開発費用が先行した影響で、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。

また売上原価は、メディア売上高の増加に伴う外注費、各種手数料等の増加およびゲーム周年施策の準備費用により、前年同期比で上昇しました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高3,376,455千円(前年同期比0.1%減)、営業損失850,901千円(前年同期は営業損失95,586千円)、経常損失838,983千円(前年同期は経常損失85,484千円)、中間純損失843,245千円(前年同期は中間純利益9,862千円)となりました。

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注1) 出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2026」

(注2) 出典：一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会「CESAゲーム産業レポート2025」

（注3）出典：株式会社矢野経済研究所 「キャラクタービジネス（2026年）」

（注4）女性向けエンタメ市場とは

エンタメ業界/エンタメ領域の中で、比率として女性のお客が多い市場を指します。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて780,452千円減少し、6,051,766千円となりました。これは主にその他流動資産が1,073,826千円減少した一方で、投資有価証券が369,974千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて18,117千円増加し、1,423,965千円となりました。これは主に買掛金が71,462千円、短期借入金75,000千円増加した一方で、一年内返済予定長期借入金50,000千円、未払法人税等76,398千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて798,569千円減少し、4,627,800千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金44,843千円増加した一方で、中間純損失843,245千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ53,787千円減少し、1,950,007千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、574,929千円となりました。これは主に、税引前中間純損失838,983千円を計上した一方で、前払費用246,170千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、526,313千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入861,945千円による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出305,281千円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5,171千円となりました。これは主に短期借入金の純増減額75,000千円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出80,004千円による資金の減少があったことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、これまで「もっと、面白く」を企業理念に掲げ、モバイルオンラインゲームの企画・開発及び運営を軸に自社IPの活用を中心とした事業展開に取り組んでまいりましたが、2027年1月期の業績予想は、以下の理由から合理的かつ信頼性のある業績予想の提示が困難と判断し、非開示といたします。

- ・2027年1月期中に新規リリース想定複数の事業について、売上高の合理的な算出が困難であること
- ・モバイルオンラインゲーム市場を取り巻く競合環境の変化が激しく、売上動向の予測が困難であること
- ・新規開発等への機動的な投資判断を実施すること

中長期的には、当社が得意とする女性向けエンタメ市場において、「Life with coly（生活の中に、常にcoly作品を。）」の標語のもと、末永くユーザー様に寄り添うことのできるオリジナルIPを育て上げ、デジタルとリアルの体験融合の場を提供しつつ、グローバル市場への本格進出を推進してまいります。現在はそのためにIP数の増加と事業領域の拡大に注力する時期と認識しており、機動的な投資判断が必要となることが想定されるため、売上・利益予測は非開示とさせていただきます。なお、今後の進捗を踏まえ、業績予想の算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,794	1,950,007
売掛金	569,741	652,272
商品	137,308	159,803
その他	1,373,454	299,628
流動資産合計	4,084,298	3,061,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	177,588	170,844
機械及び装置(純額)	260	228
工具、器具及び備品(純額)	37,810	54,194
有形固定資産合計	215,660	225,267
無形固定資産		
ソフトウェア	36,679	31,508
ソフトウェア仮勘定	—	8,650
無形固定資産合計	36,679	40,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,606	2,369,580
敷金	237,759	231,291
差入保証金	110,000	110,000
その他	148,214	13,755
投資その他の資産合計	2,495,580	2,724,628
固定資産合計	2,747,919	2,990,054
資産合計	6,832,218	6,051,766

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,347	286,810
短期借入金	62,500	137,500
一年内返済予定長期借入金	160,008	110,008
未払法人税等	98,648	22,250
契約負債	305,630	307,337
賞与引当金	20,999	23,033
その他	449,854	453,529
流動負債合計	1,312,987	1,340,468
固定負債		
長期借入金	31,648	1,644
繰延税金負債	61,212	81,853
固定負債合計	92,860	83,497
負債合計	1,405,847	1,423,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,309	1,910,309
資本剰余金	1,905,309	1,905,309
利益剰余金	1,478,106	634,860
自己株式	△344	△511
株主資本合計	5,293,381	4,449,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,989	177,832
評価・換算差額等合計	132,989	177,832
純資産合計	5,426,370	4,627,800
負債純資産合計	6,832,218	6,051,766

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,378,724	3,376,455
売上原価	1,961,799	2,276,883
売上総利益	1,416,925	1,099,572
販売費及び一般管理費	1,512,511	1,950,473
営業損失(△)	△95,586	△850,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,811	17,391
為替差益	—	26
その他	685	1,337
営業外収益合計	12,496	18,755
営業外費用		
支払利息	2,290	1,871
為替差損	80	—
営業外支払手数料	—	4,958
その他	24	7
営業外費用合計	2,395	6,836
経常損失(△)	△85,484	△838,983
特別利益		
固定資産受贈益	104,033	—
固定資産売却益	702	—
特別利益合計	104,736	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,853	—
固定資産除却損	145	—
特別損失合計	1,998	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	17,252	△838,983
法人税等	7,389	4,262
中間純利益又は中間純損失(△)	9,862	△843,245

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	17,252	△838,983
減価償却費	24,639	24,148
敷金償却費	2,544	6,468
受取利息及び受取配当金	△11,811	△17,391
支払利息	2,290	1,871
投資有価証券評価損益(△は益)	1,853	—
固定資産売却損益(△は益)	△702	—
固定資産除却損	145	—
固定資産受贈益	△104,033	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,568	△82,531
商品の増減額(△は増加)	△52,052	△22,495
前払費用の増減額(△は増加)	△290,755	246,170
仕入債務の増減額(△は減少)	48,245	68,558
未払金の増減額(△は減少)	△137,119	61,856
未払費用の増減額(△は減少)	20,978	△7,423
契約負債の増減額(△は減少)	18,475	1,707
未払又は未収消費税等の増減額	△43,468	△43,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,622	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	2,034
出資金の増減額(△は増加)	47,226	134,458
その他の資産の増減額(△は増加)	14,415	△24,929
その他の負債の増減額(△は減少)	30,105	△25,819
小計	△389,879	△516,149
利息及び配当金の受取額	12,542	18,156
利息の支払額	△2,290	△2,015
法人税等の支払額	△4,242	△74,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,869	△574,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△110,289	△24,603
有形固定資産の売却による収入	702	—
無形固定資産の取得による支出	△12,033	△5,746
投資有価証券の取得による支出	△276,440	△305,281
投資有価証券の売却による収入	—	861,945
貸付金の回収による収入	121	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,938	526,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,500	75,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,004	△80,004
自己株式の取得による支出	△140	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,355	△5,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△576,453	△53,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,555	2,003,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,781,102	1,950,007

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。